

平成 26 年度「三重県行財政改革取組」具体的取組 上半期(4月～9月)実績

※「上半期実績」欄については、8月末現在で取りまとめているため、9月実績分は見込みとなります。(見込み部分は斜体で記載)

※「年次計画に対する進捗状況」欄の記号は、下記を表しています。

◎…計画より進捗している、又は既に計画達成済、○…ほぼ計画どおり進捗している、△…進捗の遅れ等があるが、計画達成は可能、×…計画達成は不可能

番号	取組項目	具体的取組	工程	平成 26 年度 年次計画	年次計画 に対する 進捗状況	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課																				
Ⅰ 人づくりの改革																											
2	1 職員の意欲 および能力の 向上	② 勤務評価制 度の検証と構築	<table><tr><th>工程表</th><th>24 年度</th><th>25 年度</th><th>26 年度</th><th>27 年度</th></tr><tr><td>☐ 管理職員にかか る勤務評価制度 の検証・運用</td><td>検証</td><td>実施</td><td></td><td></td></tr><tr><td>☐ 県職員育成支援 のための評価制 度の運用</td><td>定着・施行</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	☐ 管理職員にかか る勤務評価制度 の検証・運用	検証	実施			☐ 県職員育成支援 のための評価制 度の運用	定着・施行				〔管理職員にかかる勤務評価制度の検証・運用〕 (H25 年度達成済、継続実施) 〔県職員育成支援のための評価制度の運用〕 ・能力や実績に基づく任用と処遇に取り組むための課題に対する 対応策の検討(4月～) ・職員への理解と納得が得られる取組の実施(～3月)	○	〔県職員育成支援のための評価制度の運用〕 ・能力や実績に基づく任用と処遇に取り組むための課題に対する 対応策の検討(4月～) ・職員への理解と納得が得られる取組内容の検討(4月～)	総務部人事課					
工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度																							
☐ 管理職員にかか る勤務評価制度 の検証・運用	検証	実施																									
☐ 県職員育成支援 のための評価制 度の運用	定着・施行																										
Ⅱ 財政運営の改革																											
11	5 総人件費の 抑制	① 職員数の見 直し	<table><tr><th>工程表</th><th>24 年度</th><th>25 年度</th><th>26 年度</th><th>27 年度</th></tr><tr><td>☐ 職員数の見直し</td><td>順次実施</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	☐ 職員数の見直し	順次実施				・「平成 27 年度組織機構及び職員定数調整方針」策定(10 月) ・H27 年度組織定数調整(11 月～2月)	○	・「平成 27 年度組織機構及び職員定数調整方針」策定に向けた課 題等の整理 (8～9月)	総務部総務課										
工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度																							
☐ 職員数の見直し	順次実施																										
12		② 給与の見直 し	<table><tr><th>工程表</th><th>24 年度</th><th>25 年度</th><th>26 年度</th><th>27 年度</th></tr><tr><td>☐ 給与の見直し</td><td>順次実施</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	☐ 給与の見直し	順次実施				・給料における昇格、昇給や各種手当について、制度面・運用面 からの検証(～7月) ・関係機関等との協議等(8月～12月) ・実施に向けた調整及び改善(1月～3月)	○	・給料における昇格、昇給について、年齢・人員構成等も踏まえて 制度面・運用面からの検証を行うとともに、各種手当についても、 より適切なあり方について検討(4～8月) ・関係機関等との協議等(8月～)	総務部人事課										
工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度																							
☐ 給与の見直し	順次実施																										
13	6 税収確保対 策	① 個人住民税 の徴収対策の推 進	<table><tr><th>工程表</th><th>24 年度</th><th>25 年度</th><th>26 年度</th><th>27 年度</th></tr><tr><td>☐ 周知活動を通じ た特別徴収制度 への加入促進</td><td>実施</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>☐ 特別徴収義務 者の全指定の 促進</td><td>実施</td><td></td><td>【全指定】</td><td></td></tr><tr><td>☐ 直接徴収の推 進</td><td>実施</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	☐ 周知活動を通じ た特別徴収制度 への加入促進	実施				☐ 特別徴収義務 者の全指定の 促進	実施		【全指定】		☐ 直接徴収の推 進	実施				〔周知活動を通じた特別徴収制度への加入促進、特別徴収義務 者の全指定の促進〕 ・各地域税収確保対策会議(協力会議)での協議(通年) ・三重県の広報枠(県政だより、テレビ・ラジオ・新聞等)を利用した広報 (随時) ・特別徴収加入促進研究会(6月～11 月) ・作業部会(6月～12 月)(随時) ・県内全体に及ぶ問い合わせ等への対応(県相談窓口の設置) (随時) ・三重県地方税収確保対策連絡会議の開催(2月) 〔直接徴収の推進〕 ＜県による直接徴収の取組＞ ・引受案件(参加8市町)の滞納整理(通年) ・市町徴収担当課長会議の開催(8月～9月) ・参加意向調査の実施(9月) ・各地域税収確保対策会議(協力会議)での参加要請(随時) ・市町と個別協議(随時) ・各市町の次年度派遣予定把握(12 月)	○	〔周知活動を通じた特別徴収制度への加入促進、特別徴収義務 者の全指定の促進〕 ・*5 月に県内全市町が特別徴収義務者に税額決定通知書を発送 (全指定の開始) ・各地域税収確保対策会議(協力会議)での協議 第1回各地域会議(4～5月) 第2回各地域会議(7月) ・三重県の広報枠(県政だより、テレビ・ラジオ・新聞等)を利用した広報 県政だより(7月号) ・特別徴収加入促進研究会 第1回研究会(6月) ・作業部会 徴収担当作業部会(6月・9月) 課税担当作業部会(7月・8月・9月) ・県内全体に及ぶ問い合わせ等への対応(県相談窓口の設置) 5 月 税額決定通知発送後の対応 7 月 督促状発送前後の対応 〔直接徴収の推進〕 ・引受案件の滞納整理(通年) 参加8市町(津市、伊勢市、鈴鹿市、志摩市、亀山市、川越町、 多気町、紀北町) ・各地域税収確保対策会議(協力会議)での参加要請 第1回各地域会議で 参加要請(4～5月)	総務部 税収確保課
工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度																							
☐ 周知活動を通じ た特別徴収制度 への加入促進	実施																										
☐ 特別徴収義務 者の全指定の 促進	実施		【全指定】																								
☐ 直接徴収の推 進	実施																										

番号	取組項目	具体的取組	工程				平成 26 年度 年次計画	年次計画 に対する 進捗状況	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課	
14	6 税収確保対策	② 市町と連携したより効果的な徴収方策や徴収体制の検討	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	・三重地方税管理回収機構事務局との意見調整(4月～8月) ・徴収体制見直しに向けた事務局活動の側面支援(4月～8月) ・機構の徴収体制見直しにかかり、県として必要な支援策の検討と庁内調整(9月～3月) ・機構の体制移行準備にかかる必要な対応の実施(9月～3月)	○	・徴収体制見直しにかかる機構の取組について、機構事務局が実施した以下の活動概要の情報共有を適宜実施(4月～) 機構事務局と各市町徴収担当課との意見交換 各地域税収確保対策会議 機構運営検討会 新たな徴収体制への参加意向等の確認 機構管理者報告 機構議員報告 県として必要な支援策の検討と庁内調整 機構事務局における体制移行準備にかかる必要な対応の実施	総務部 税収確保課
15		③ 県民が納税しやすい環境の整備	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	〔クレジットカード納税導入に向けた検討〕 ・クレジットカード納税の実施 クレジットカード支払専用サイトオープン(4月) クレジットカード支払専用サイトの利用(5月～6月) ・県ホームページ、チラシ等によるクレジットカード納税のPR(4月～5月) ・利用拡大に向けた来年度のPRの検討(1月～) 〔ワンストップサービス(OSS)の導入に向けた検討〕 ・OSS 都道府県税協議会 総会に出席(5月、8月) 国における導入に向けた今後の取組動向や全国の導入に向けた検討状況の把握 等 ・OSS 地域連絡会に出席(随時) 三重県内の関係機関との情報共有・連携、自動車関連団体の導入に向けた状況把握・情報交換 等 ・OSS 導入検討ワーキンググループでの検討(通年) 導入による自動車税課税体制の見直しにかかる人的・物的コストの検討 等	○	〔クレジットカード納税導入に向けた検討〕 ・クレジットカード納税の実施 クレジットカード支払専用サイトオープン(4月) クレジットカード支払専用サイトの利用開始(5月～6月) 利用実績 7,375 件、297,717 千円 ・県ホームページ、納税通知書同封チラシ、報道機関への情報提供、各クレジット会社からのメールマガジンやチラシ等によりクレジットカード納税のPRを実施(4月～5月) 〔ワンストップサービス(OSS)の導入に向けた検討〕 ・OSS 都道府県税協議会 総会、ブロック会議(5月、6月、8月) OSS 推進についての全国の方角性の把握、各都道府県の取組状況の確認と情報交換 ・三重県内の関係機関との情報交換等(随時) ・OSS 導入検討ワーキンググループでの検討(9 月) 三重県で OSS を導入した場合の行政側(人的・物的)の費用対効果について検討	総務部 税務企画課
16	7 新たな財源確保対策	① 多様な財源確保策の導入	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	〔ネーミングライツの導入可否・導入手法の検討・導入〕 ・ネーミングライツ導入に向けた各部局担当者会議の開催(随時) ・審査委員の選定・委嘱、審査基準の策定等(5月) ・公募(5月～) ・事前審査会及び選定委員会の開催(7月) ・ネーミングライツ・パートナーの決定(7月) ・ネーミングライツの導入(秋頃) 〔公用車への広告掲載〕 (H24 年度達成済、継続実施) 〔県行造林におけるオフセット・クレジット制度の導入〕 ・一般社団法人フォレストストック協会と協力して、県行造林が吸収する CO2 クレジットの販売活動の促進(随時) 〔その他の財源確保策の検討・導入〕 (取りまとめ:財政課) ・各部局の財源確保策の検討・実施状況を確認(上半期、年度)	○	〔ネーミングライツの導入可否・導入手法の検討・導入〕 ・審査委員の選定・委嘱、審査基準の策定等(5月) ・公募(5月～) ・事前審査会及び選定委員会の開催(7月) ・ネーミングライツ・パートナーの決定(8月) 〔県行造林におけるオフセット・クレジット制度の導入〕 ・一般社団法人フォレストストック協会と協力して、県行造林が吸収する CO2 クレジットの販売活動の促進(随時) ・販売活動についてPR先企業の選定、活動方法等の検討(5月～) ・CO2 クレジット購入企業にさらなる購入の働きかけ(7月) 〔その他の財源確保策の検討・導入〕 (取りまとめ:財政課) ・各部局の財源確保策の検討・実施状況を確認(9月)	総務部財政課 (農林水産部 治山林道課)

番号	取組項目	具体的取組	工程				平成 26 年度 年次計画	年次計画 に対する 進捗状況	上半期実績(4月～9月) ※9月実績(見込)は斜体	担当課	
19	8 県債発行の抑制と予算編成プロセスの見直し	① 平成 26 年度末の県債残高を減少に転換	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	・徹底した歳出の見直しと歳入の確保に取り組むとともに、国からの交付金を効果的に活用することにより、予算編成において、中期財政見通しで示した発行額の範囲内に県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制。(通年)	○	・最適な資金調達先の組み合わせ及び発行要件の検討(4月～) 4月の県債発行において、昨年度に引き続き5年以下の金利が低水準となっていたことから、5年債を発行し、公債費の抑制を図った(4月)。	総務部財政課
III 仕組みの改革											
35	13 民間活力の有効活用	② 指定管理者制度の的確な運用	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	・各指定管理者からの年度事業報告に県の評価を付した管理状況報告書を作成のうえ、所管部から議会に報告・公表(9月)	○	・各指定管理者からの年度事業報告に県の評価を付した管理状況報告書を作成のうえ、所管部から議会に報告・公表(9月)	総務部総務課
36		③ 地方独立行政法人の円滑な運営	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	・評価委員会による実績評価等適切な制度運営(通年)	○	・評価委員会による実績評価等適切な制度運営(4月～)	総務部総務課
49	16 入札契約制度の着実な運用	② 電子調達システムの機能改善・最適化	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	＜次期システムの構築＞ ・次期の統合システムにかかる物件等部分の構築(4月～2月) ・発注者・受注者向け研修会・説明会の開催(1月～2月) ・次期システムの稼働・運用(3月) ※公共事業と統合する次期システムについて、共通基盤部分と公共事業部分は平成 26 年 3 月に構築済み、公共事業部分は平成 26 年 4 月から運用を開始しており、物件等部分は平成 27 年 3 月の運用開始を予定	○	＜次期システムの構築＞ ・電子入札システム(物件分)について、平成 27 年 3 月からの運用開始に向けて、新システムの構築作業を実施中(4月～)。	出納局 会計支援課
52		⑤ 地域の安全・安心に向けた建設業の育成・支援	工程表	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	＜建設業理解のための情報提供＞ ・新規就業者の確保を図るための現場見学会、インターンシップなどの実施(4月～3月) ＜維持管理体制の確保に向けた地域維持型契約方式の導入＞ ・地域維持型JV契約方式の試行検討(4月～9月) ・試行の実施(10月～3月) ＜経営基盤の強化＞ ・建設業にかかる若年労働者の入職・定着等の支援を図る「地域人づくり事業」の実施(6月～3月)	○	＜建設業理解のための情報提供＞ ・小学生や地域住民等を対象とした現場見学会の開催(6月～) ・県内の工業高校生(2校)を対象にインターンシップの実施(8月) ・「県民の日」記念事業での情報提供(4月) ＜維持管理体制の確保に向けた地域維持型契約方式の導入＞ ・地域維持型JV契約の検討(5～6月) ・地域維持型JV契約による入札手続きの開始(7月) ＜経営基盤の強化＞ ・「地域人づくり事業」の実施(8月～) ①若年者を対象とした期間雇用及び雇用した若年者への研修 ②在職者の処遇改善と定着率の向上を図るための技術取得研修等	県土整備部 建設業課